



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 株式会社 ナカニシ
コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 横山 治男

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	36,543	6.4	9,721	2.7	10,676	3.0	7,588	3.4
29年12月期	34,341	7.9	9,467	11.9	10,366	35.6	7,341	38.6

(注) 包括利益 30年12月期 6,467百万円 (26.4%) 29年12月期 8,786百万円 (91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	87.59	87.42	11.7	14.9	26.6
29年12月期	84.75	84.60	12.4	15.8	27.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	73,427	67,128	91.2	772.74
29年12月期	69,505	62,963	90.4	725.08

(参考) 自己資本 30年12月期 66,953百万円 29年12月期 62,811百万円

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	8,724	1,754	2,455	24,919
29年12月期	6,524	5,344	1,790	20,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		32.00		46.00	78.00	2,252	30.7	3.8
30年12月期		13.00		18.00	31.00	2,685	35.4	4.1
31年12月期(予想)		14.00		14.00	28.00		36.2	

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注) 2. 30年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,037	4.6	4,260	24.6	4,430	27.5	3,121	28.4	36.02
通期	36,761	0.6	9,209	5.3	9,548	10.6	6,708	11.6	77.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	94,259,400 株	29年12月期	94,259,400 株
期末自己株式数	30年12月期	7,614,570 株	29年12月期	7,632,570 株
期中平均株式数	30年12月期	86,640,293 株	29年12月期	86,626,830 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	27,962	2.8	7,072	11.8	8,187	8.0	7,314	17.2
29年12月期	27,193	5.3	8,014	11.4	8,901	35.8	6,240	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	84.42	84.26
29年12月期	72.04	71.91

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	61,058	56,549	92.3	650.66
29年12月期	56,668	51,938	91.4	597.81

(参考) 自己資本 30年12月期 56,376百万円 29年12月期 51,786百万円

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たってのご注意事項等については、添付資料P.3「1. 当期の経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米では景気は堅調に推移しているものの、米中貿易摩擦、米国連邦政府機関閉鎖の長期化、英国・EU間のBrexit交渉難航等、将来の不確実性が増しております。

一方、国内経済も株価・為替相場の不安定な動向等、景気は先行き不透明感の増す状況となっております。

このような事業環境の中、「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の全ての事業が増収となり、売上高については、前年同期比6.4%の増収となりました。営業利益については、人件費、新本社R&Dセンター及び新工場A1工場関連費用等が増加したものの増益となり、過去最高益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、36,543,736千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は、9,721,811千円（前年同期比2.7%増）、経常利益は、10,676,740千円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,588,441千円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(歯科製品関連事業)

歯科製品関連事業の売上高については、北米では減収となったものの、国内、欧州及びアジアにおいて堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、31,374,997千円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は、12,726,955千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(工業製品関連事業)

工業製品関連事業の売上高については、国内、アジア、北米及びヨーロッパで堅調に推移し、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は、3,818,703千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は、1,284,113千円（前年同期比0.2%減）となりました。

(その他事業)

修理等サービスであるその他事業においては、売上高は、1,350,035千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は、121,816千円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、73,427,352千円で、前連結会計年度末に比べ3,921,990千円増加いたしました。主な増加は、建物及び構築物4,132,759千円であります。主な減少は、建設仮勘定2,290,315千円、有価証券1,495,340千円であります。

負債の残高は、6,299,154千円で、前連結会計年度末に比べ242,268千円減少いたしました。主な増加は、未払法人税等461,118千円あります。主な減少は、その他流動負債1,007,541千円あります。

純資産の残高は、67,128,197千円で、前連結会計年度末に比べ4,164,259千円増加いたしました。主な増加は、利益剰余金5,241,876千円あります。主な減少は、為替換算調整勘定830,429千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、24,919,850千円で、前連結会計年度末に比べ4,154,067千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,724,847千円の収入（前年同期は6,524,061千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10,624,284千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額3,170,390千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,754,611千円の支出（前年同期は5,344,059千円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出3,248,693千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出462,479千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,455,110千円の支出（前年同期は1,790,034千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額2,455,128千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率	89.1	90.2	90.0	90.4	91.2
時価ベースの自己資本比率	266.0	232.4	210.8	244.3	220.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,996.67	5,547.13	3,449.88	1,703.05	3,557.29

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は先行き不透明感の増す状況である一方、米中貿易摩擦、米国連邦政府機関閉鎖の長期化、英国・EU間のBrexit交渉難航、為替の変動等、より一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしてまいります。

なお、平成31年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル105円、1ユーロ120円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

平成31年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	36,761百万円	0.6
営業利益	9,209百万円	△5.3
経常利益	9,548百万円	△10.6
親会社株主に帰属する当期純利益	6,708百万円	△11.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,826,049	27,812,327
受取手形及び売掛金	5,349,376	5,048,243
有価証券	1,820,309	324,969
金銭の信託	4,117,273	3,790,033
商品及び製品	4,245,449	4,286,634
仕掛品	2,535,339	2,825,517
原材料及び貯蔵品	2,430,830	2,381,941
繰延税金資産	810,340	932,699
その他	1,459,312	1,955,927
貸倒引当金	△111,341	△101,611
流動資産合計	46,482,940	49,256,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,914,622	15,047,381
機械装置及び運搬具	4,901,012	5,653,572
工具、器具及び備品	3,942,876	4,331,539
土地	2,100,116	2,009,227
建設仮勘定	2,488,957	198,642
減価償却累計額	△10,024,605	△11,305,845
有形固定資産合計	14,322,979	15,934,517
無形固定資産		
ソフトウェア	249,006	262,554
ソフトウェア仮勘定	52,554	162,525
のれん	43,176	280,886
その他	82,705	278,824
無形固定資産合計	427,443	984,790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,490,250	4,902,339
関係会社株式	154,177	64,128
保険積立金	2,186,167	2,128,147
退職給付に係る資産	152	188
繰延税金資産	9,728	—
その他	681,038	388,853
貸倒引当金	△249,517	△232,298
投資その他の資産合計	8,271,997	7,251,358
固定資産合計	23,022,420	24,170,666
資産合計	69,505,361	73,427,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,156	1,029,199
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,501,521	1,962,639
賞与引当金	341,000	441,000
繰延税金負債	—	76,425
その他	3,063,962	2,056,421
流動負債合計	5,850,641	5,665,686
固定負債		
退職給付に係る負債	284,112	268,156
繰延税金負債	261,014	214,186
その他	145,653	151,125
固定負債合計	690,781	633,467
負債合計	6,541,422	6,299,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,171,507
利益剰余金	64,095,058	69,336,935
自己株式	△5,615,636	△5,602,392
株主資本合計	60,510,919	65,773,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439,722	1,148,957
為替換算調整勘定	861,097	30,668
その他の包括利益累計額合計	2,300,820	1,179,625
新株予約権	152,199	172,757
非支配株主持分	—	1,816
純資産合計	62,963,938	67,128,197
負債純資産合計	69,505,361	73,427,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	34,341,741	36,543,736
売上原価	13,536,802	14,851,644
売上総利益	20,804,938	21,692,092
販売費及び一般管理費	11,337,575	11,970,280
営業利益	9,467,363	9,721,811
営業外収益		
受取利息	110,107	154,213
受取配当金	35,533	37,452
金銭の信託運用益	72,185	—
貸倒引当金戻入額	71,978	—
保険解約返戻金	—	68,006
補助金収入	—	135,357
為替差益	465,624	684,981
雑収入	160,754	179,520
営業外収益合計	916,184	1,259,532
営業外費用		
支払利息	3,831	2,452
金銭の信託運用損	—	219,952
支払手数料	3,406	—
貸倒引当金繰入額	5,825	—
固定資産圧縮損	—	64,000
雑損失	3,635	18,198
営業外費用合計	16,698	304,603
経常利益	10,366,849	10,676,740
特別利益		
固定資産売却益	2,276	1,766
投資有価証券売却益	—	46,500
特別利益合計	2,276	48,266
特別損失		
固定資産売却損	20	1
固定資産除却損	5,719	4,721
投資有価証券評価損	—	96,000
関係会社株式評価損	53,200	—
特別損失合計	58,940	100,722
税金等調整前当期純利益	10,310,184	10,624,284
法人税、住民税及び事業税	2,918,192	3,041,230
法人税等調整額	50,020	△6,101
法人税等合計	2,968,212	3,035,129
当期純利益	7,341,972	7,589,155
非支配株主に帰属する当期純利益	—	713
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972	7,588,441

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	7,341,972	7,589,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,253	△290,765
為替換算調整勘定	982,714	△830,429
その他の包括利益合計	1,444,968	△1,121,194
包括利益	8,786,940	6,467,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,786,940	6,467,526
非支配株主に係る包括利益	—	433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	58,469,625	△5,615,636	54,885,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,790,287		△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341,972		7,341,972
連結範囲の変動			73,748		73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,625,433	—	5,625,433
当期末残高	867,948	1,163,548	64,095,058	△5,615,636	60,510,919

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	977,468	△121,616	855,852	120,807	—	55,862,145
当期変動額						
剰余金の配当						△1,790,287
親会社株主に帰属する当期純利益						7,341,972
連結範囲の変動						73,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,253	982,714	1,444,968	31,391	—	1,476,359
当期変動額合計	462,253	982,714	1,444,968	31,391	—	7,101,793
当期末残高	1,439,722	861,097	2,300,820	152,199	—	62,963,938

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,163,548	64,095,058	△5,615,636	60,510,919
当期変動額					
剰余金の配当			△2,454,660		△2,454,660
親会社株主に帰属する当期純利益			7,588,441		7,588,441
自己株式の処分		7,958		13,243	21,202
連結範囲の変動			108,095		108,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7,958	5,241,876	13,243	5,263,079
当期末残高	867,948	1,171,507	69,336,935	△5,602,392	65,773,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,439,722	861,097	2,300,820	152,199	－	62,963,938
当期変動額						
剰余金の配当						△2,454,660
親会社株主に帰属する当期純利益						7,588,441
自己株式の処分						21,202
連結範囲の変動						108,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△290,765	△830,429	△1,121,194	20,557	1,816	△1,098,820
当期変動額合計	△290,765	△830,429	△1,121,194	20,557	1,816	4,164,259
当期末残高	1,148,957	30,668	1,179,625	172,757	1,816	67,128,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,310,184	10,624,284
減価償却費	1,157,002	1,522,967
のれん償却額	24,672	24,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△245,102	△15,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,000	100,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	510	△10,475
受取利息及び受取配当金	△145,640	△191,665
支払利息	3,831	2,452
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△46,500
投資有価証券評価損益(△は益)	—	96,000
関係会社株式評価損	53,200	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,255	△1,764
有形固定資産除却損	5,719	4,721
金銭の信託運用損益(△は益)	△60,758	219,952
補助金収入	—	△135,357
売上債権の増減額(△は増加)	△167,233	191,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,410,277	△427,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,950	414,180
為替差損益(△は益)	△48,551	△148,807
その他	△918,816	△639,296
小計	8,405,535	11,583,208
利息及び配当金の受取額	137,186	179,124
利息の支払額	△3,830	△2,452
法人税等の支払額	△2,014,829	△3,170,390
補助金の受取額	—	135,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,524,061	8,724,847

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,895	△109,007
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	1,709,242
有形固定資産の取得による支出	△5,121,020	△3,248,693
有形固定資産の売却による収入	3,567	△3,689
無形固定資産の取得による支出	△155,350	△268,853
投資有価証券の取得による支出	△326,498	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	98,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△462,479
非連結子会社株式の取得による支出	△60,428	—
定期預金の預入による支出	△9,198,993	△14,997,520
定期預金の払戻による収入	10,467,367	15,467,649
保険積立金の積立による支出	△31,854	△34,136
保険積立金の解約による収入	—	88,874
金銭の信託の取得による支出	△1,903,050	—
その他	410,996	5,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,344,059	△1,754,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	—	18
配当金の支払額	△1,790,034	△2,455,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,034	△2,455,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	617,774	△424,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,741	4,091,110
現金及び現金同等物の期首残高	20,741,778	20,765,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,262	62,956
現金及び現金同等物の期末残高	20,765,782	24,919,850

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科製品関連事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、医療用マイクロモーター&ハンドピース、滅菌器、部品その他
工業製品関連事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）
その他事業	修理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,706,426	3,384,538	1,250,777	34,341,741	—	34,341,741
セグメント利益	12,203,331	1,286,433	165,244	13,655,008	△4,187,644	9,467,363
セグメント資産	20,649,205	3,169,880	1,583,727	25,402,813	44,102,548	69,505,361
その他の項目						
減価償却費	682,603	109,470	74,133	866,207	290,794	1,157,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,405,627	560,966	168,527	4,135,122	1,217,495	5,352,617

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,374,997	3,818,703	1,350,035	36,543,736	—	36,543,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,374,997	3,818,703	1,350,035	36,543,736	—	36,543,736
セグメント利益	12,726,955	1,284,113	121,816	14,132,885	△4,411,073	9,721,811
セグメント資産	18,677,467	3,662,552	1,553,189	23,893,209	49,534,142	73,427,352
その他の項目						
減価償却費	860,957	175,855	82,416	1,119,228	403,738	1,522,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,705,430	1,205,053	284,098	7,194,583	2,364,595	9,559,178

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
7,719,624	6,486,471	4,983,609	10,059,671	5,092,364	34,341,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
11,810,831	852,537	28,417	1,584,508	46,684	14,322,979

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
8,381,705	6,170,143	5,541,793	10,982,702	5,467,392	36,543,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
13,506,868	793,245	26,678	1,550,193	57,531	15,934,517

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	43,176	—	—	43,176	—	—	43,176

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計			
当期償却額	24,672	—	—	24,672	—	—	24,672
当期末残高	280,886	—	—	280,886	—	—	280,886

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	725円08銭	772円74銭
1株当たり当期純利益	84円75銭	87円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円60銭	87円42銭

（注）1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972千円	7,588,441千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,341,972千円	7,588,441千円
期中平均株式数	86,626,830株	86,640,293株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	157,542株	166,887株
（うち新株予約権）	(157,542株)	(166,887株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。